



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用した地域
活性化

金城 真幸 (きんじょう まさゆき)

えらぶ島づくり事業協同組合 事務局長



○ 登録者情報

所在地

鹿児島県大島郡和泊町

略歴

1991年 : 国際武道大学体育学部体育学科 卒業
1991-1995年 : 神奈川トヨタ自動車株式会社にて、営業職に従事
1995-2012年 : JTA Co.,LTD
・オーストラリア・ゴールドコースト支店にて、ツアーマネージャーに従事
・オーストラリア・メルボルン営業所にて、所長職に従事
・タイ・ブーケット営業所にて、所長職に従事
・タイ・バンコク支店にて、支店長代理職に従事
・オーストラリア・ケアンズ支店にて、支店長職に従事
・マレーシア・クアラルンプール支店にて、支店長職に従事
2013-2017年 : 株式会社あすなろ旅倶楽部にて、事業本部長職に従事
・世界70カ国で海上自衛隊の後方支援業務に従事
2017-2020年 : 和泊町役場にて、地域おこし協力隊職に従事
・農家の人材供給支援や農泊推進事業に従事
2021-現在 : えらぶ島づくり事業協同組合にて、事務局長職に従事

著書・論文等

○「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用した地域活性化

取組の内容

島内の人口は、ここ30年間で約25%減少した結果、様々な業種で担い手不足が深刻化し、募集をしても応募者が少ない状況が続いています。こうした厳しい雇用情勢の中、町と連携し参画事業者を募り、島の活性化や人材確保のため、特定地域づくり事業協同組合制度を活用して組合を立ち上げました。

組合の設立により、人材不足の解消はもとより、地域定住人口の増加が大きく期待できます。また、移住者にとっても、安定した雇用環境が整備されるとともに、さまざまな仕事が経験できるなど、地域の活性化や好循環につながる素晴らしい制度です。

全国の特定地域づくり事業協同組合とネットワークを構築し、情報交換を行いながら、各地域の発展に貢献していきたいと考えています。



組合職員でBBQパーティー



農業に従事する職員

実績

■派遣職員の採用実績及び有料職業紹介事業での人材紹介実績

2021年：えらぶ島づくり事業協同組合設立（鹿児島県初、複数市町村での取組みは全国初）

派遣職員 8名採用（Iターン7名・Uターン1名）

2022年：派遣職員 5名採用（Iターン5名）、人材紹介13名（同年10月より職業紹介事業開始・全国初）

2023年：派遣職員12名採用（Iターン12名）、人材紹介24名

工夫した点や苦労した点

事業成功のキモは、「地域が求める人材の確保」です。

同組合は、オンライン交流会、求人広告、求人サイト、SNS、首都圏でのPRなど様々な媒体や手法を使って求人募集を行ってきました。求人的人物像を明確にし、ターゲットに刺さるキャッチコピーや地域の魅力的な画像などを使って求職者の興味を惹き、地域で活躍する人材を確保しています。そして、地域づくり人材が活躍できるようサポートし、地域の活性化を目指します。

ひとことPR

人口急減地域における人材確保は喫緊の課題です。

各地で特定地域づくり事業協同組合制度が促進されるよう、積極的に支援していきたいと考えています。日本の課題先進地から、地域活性化のロールモデルを横展開できるように取り組んでいきます！

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
○ その他	○ その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

えらぶ島づくり事業協同組合のHP	https://www.erabushimakuri.com/
島LIFE(沖永良部島 仕事情報サイト)	https://www.erabu-shimalife.com/

連絡先

メールアドレス	kinjo [アットマーク] erabu.or.jp		
---------	----------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。